

# 国際交流を基盤とした自治体の国際協力

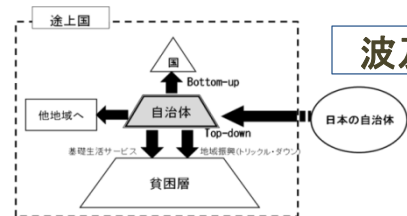
## 研究目的

本研究では現行の国際協力の現状を踏まえた上で、途上国地域の多様なニーズへの包括的な対応が可能であると考えられる新たな主体として地方自治体に注目する。研究目的は途上国における多様かつ自立的な地域発展に対する自治体間の国際協力の有効性を明らかにすることである。

## 理論的構築<sup>1</sup>

- ・地域の貧困状況やニーズに適合しているのか
- ・地域の資源や能力を活かしているのか
- ・長期的視野を取り入れた包括的な支援なのか

### 可能性



### 波及性

## 事例研究



### モンゴル<sup>2</sup>

鳥取県は少子高齢化による農業の衰退や地域活力低下に悩まされてきたが、活発な地域振興策に取り組み、大きな成果をあげた。このような鳥取県の成果は、類似した地域問題を抱えていた韓国江原道に示唆を与える所が多く、1994年以降、鳥取県は江原道に対して農業分野における国際協力を行うことになる。また、両自治体は、国際協力を通じて得られた技術とノウハウを今度はモンゴルで活かすことに意見が一致し、1998年以降、モンゴル国トゥブに対して国際協力を行っている。

### インドネシア<sup>3</sup>

京都とジョグジャは、1985年以来20年以上の国際交流を通じて築いてきた信頼を基に、各々の地域の特色と資源を活かした国際協力を行ってきた。すなわち、古い文化財と衰えつつある伝統産業を、地域発展を妨げる要因として捉えるのではなく、逆に地域の特色、強みとしてとらえ、文化財の保護・管理における技術協力、京都の繊維技術とジョグジャのパティックの技術という相互の強みを活かした国際協力を行っている。



### ベトナム<sup>4</sup>

ベトナムでは、高い経済成長が続く一方で、急速な都市化や都市への過度な人口集中に伴い、河川・湖沼の汚染が著しく進んでいる。一方、千葉県は、長年にわたって汚染度全国ワースト1位であった手賀沼を、行政と住民が協力し、水質を取り戻した経験を有している。こういったことから、千葉県はベトナムに対し、下水処理及び水環境教育に関する国際協力を実施している。その中でも、「印旛野菜いかだの会」による植物を利用した水質浄化は、地元の行政や住民から高い評価を得ている。



## 自治体の国際協力の有効性を明らかにする

所属： グローバル・コンサーン研究所  
鄭 基淑

1. 鄭基淑「途上国の地域発展と地方自治体の国際協力」『地方政府研究』No.13. Mar. 2009、鄭基淑「グローバル化時代における新しい国際協力のあり方—途上国の地域発展と自治体間の国際協力」『富士ゼロックス小林節太郎記念基金』2010年、鄭基淑「開発途上国の地域発展と地方自治体による国際協力の有効性に関する理論的検討」『日本文化学報』No.48. Feb. 2011を参照。

2. 鄭基淑（投稿中）「地方自治体による国際協力の波及性の検討—鳥取県と韓国江原道、モンゴルトゥブの事例を中心に」『アジア経済研究所』。

3. 鄭基淑「地域発展と地方自治体の国際協力—京都府とインドネシア・ジョグジャカルタ特別区の事例を中心に」『次世代人文社会研究』No.6 Nov. 2010。

4. 鄭基淑（執筆中）「地方自治体による国際協力のあり方—千葉県のハノイ水環境改善事業を中心に」。